



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

クィーンズランド州とQTC

2024年6月30日版

クィーンズランド州 フレーザーコースト

ご注意

本文書及び本文書に記載された情報(以下「本情報」)はクイーンズランド州財務公社(以下「QTC」)が情報提供のみを目的として配布するものです。本情報はQTCが発行するいかなる証券の募集または購入に関するオファーや推奨、案内、勧誘であると解釈されてはなりません。本情報は、金融及びその他の助言の一部でも、かかる助言を意図したものでなく、投資判断を含むいかなる判断の根拠としても依拠されてはなりません。投資家の皆様には、いかなる投資を検討される場合も、個々の財務状況に即した専門的な助言を各自で得られますようお願いいたします。

QTCは本情報の内容の最新性、正確性、完全性、有用性、適合性に関して一切の保証を行わないことをここに明示します。本情報の利用に関する責任ならびにリスクは全て、かかる情報を利用する目的の如何にかかわらず、利用者が負います。本情報を使用またはこれに依拠した結果いかなる費用、損害、損失もしくはコストが発生した場合でも、QTC及びQTCの役員、職員、代理人及びコンサルタントは、法律で認められる範囲内において、上記に対する責任ならびに義務(過失責任を含むがこれに限定されない)を一切否認します。QTCはいかなる場合においても、本情報を使用またはこれに依拠した結果生じるいかなる特別・必然的もしくは間接的な損失または損害の責任を、たとえQTCがかかかる損失の可能性を認識している場合でも負いません。

本情報にアクセスすることがオファーや勧誘と見なされる可能性があり当該法域における法律、規則、指令、規制その他いかなる法的制約に違反する結果を招く場合は、本情報にアクセスしてはなりません。本文書は、将来の出来事や予想にかかわる、将来に関する記述を含む可能性があります。本文書に含まれている、将来に関するいかなる予測や予想、推計或いは見通しも、予見や約束と解釈されてはならず、また、かかる将来の予測や予想、推計或いは見通しの元となる仮定・前提が正確で全てを網羅したものであるか、同仮定・前提が本文書の中で十分に記述されているかについて、いかなる表明・確認・保証をも間接的に行っていないと解釈されてはなりません。

連合王国(英国):本情報が対象としているのは、(i)英国外居住者、及び(ii)英国内居住者であり2018年EU離脱法に基づき国内法の一部をなすProspectus Regulation (EU) 2017/1129 第2条の定義による「適格投資家」(Qualified Investors)のみです。また、英国において本情報は、(i)投資に関してプロの経験を有し2000年制定金融サービス・市場法(金融の勧誘)2005年制定規則(the Financial Services and Markets 2000 (Financial Promotion) Order 2005、以下「FPO規則」)第19条(5)に定義する「プロの投資家」(investment professionals)に該当する者、(ii)FPO規則第49条(2)(a)から(d)に該当する者(純資産価値の高い会社組織や法人形態を取らない組織等)、及び(iii)その他、本情報の提供が合法とみなされる者、に該当する適格投資家のみを直接的な対象としています。上記対象者を総称して「Relevant Persons」と呼びます。

更に本情報は Relevant Persons のみを対象とし、Relevant Persons でない何人も本情報に依拠したり本情報に基づき行動してはなりません。本文書に関連するいかなる投資や投資活動も、可能であるのはRelevant Persons のみであり、Relevant Persons のみが取引を行うことができます。Relevant Persons でない何人も、本情報に依拠したり本情報に基づいて行動するべきではありません。

米国:QTCのUS MTNプログラムを除き、本文書に記載された証券、調達プログラムや資金調達枠は、1933年制定米国証券法(その後の改正を含む、以下「米証券法」)に基づき登録されておらず、今後登録されることもなく、米国内における、また「米国人(US Persons、米証券法 Regulation S の定義による)」に対するオファーや販売、再販は、米証券法に基づき法的に有効な登録書面に基づいた場合や登録が免除されている場合を除き、これを行ってはなりません。本情報の提供が意図されているのは、(i)米国外の居住者、及び(ii)米証券法Rule144Aの定めにより「適格機関投資家」(qualified institutional buyers, QIBs)に該当する米国内居住者、に限られており、QIBsでない米国内居住者が本情報にアクセスしたりかかる米国内居住者に本情報を提供することを禁じます。

欧州:本情報の提供が意図されているのは、欧州経済領域加盟国内において Regulation (EU) 2017/1129 (その後の改正を含む)第2条(e)の意義における「適格投資家」(Qualified Investors)のみです。

日本:本情報の提供が意図されているのは、(i)日本国外の居住者、及び(ii)金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む)第二条第3項第一号に定義する「適格機関投資家」に該当する日本国内居住者、のみであり、適格機関投資家でない日本国内居住者が本情報にアクセスしたりかかる日本国内居住者に本情報を提供することを禁じます。

本冊子に記載されたデータ及びチャートは全て、当該データ・チャートの日付時点のものです。

予測・中期予測の対象期間

- 2022/23年度の教値は2024年6月30日時点の実績
- クイーンズランド州政府の財政予測:2023/24年度及び2024/25年度
- クイーンズランド州政府の財政中期予測:2025/26年度から2027/28年度
- クイーンズランド州政府の経済予測:2023/24年度から2025/26年度
- クイーンズランド州政府の経済中期予測:2026/27年度及び2027/28年度

目次

クィーンズランド州	4
概要	5
クィーンズランド州の経済的位置付け	6
クィーンズランド州の労働市場	10
経済成長の諸要因	11
クィーンズランド州の財政状況	13
ESGに対するクィーンズランド州政府の取り組み	23
主要ポイントのまとめ	27
クィーンズランド州財務公社	28
概要	30
信用格付け	31
資金調達	34
QTCの資金調達計画	39
主要ポイントのまとめ	41
補足資料	42
QTCについて	43
QTCの資金調達手段	49
債券販売グループ	50
用語集	53



QTC

クィーンズランド州

経済

クィーンズランド州都ブリスベンを流れるブリスベン川

クィーンズランド

- 州内総生産(GSP):5,030億豪ドル¹
- 実質GSP成長率(年率):3.7%²
- 人口:550万人³
- 信用格付け: AA+/Aa1

オーストラリア

- 国内総生産(GDP):2兆5,620億豪ドル¹
- 実質GDP成長率(年率):2.9%²
- 人口:2,700万人³
- 信用格付け:主要格付会社全てからトリプルA 格付けを取得



出所:オーストラリア統計局、ブルームバーグ。

¹ 2022/23年度。

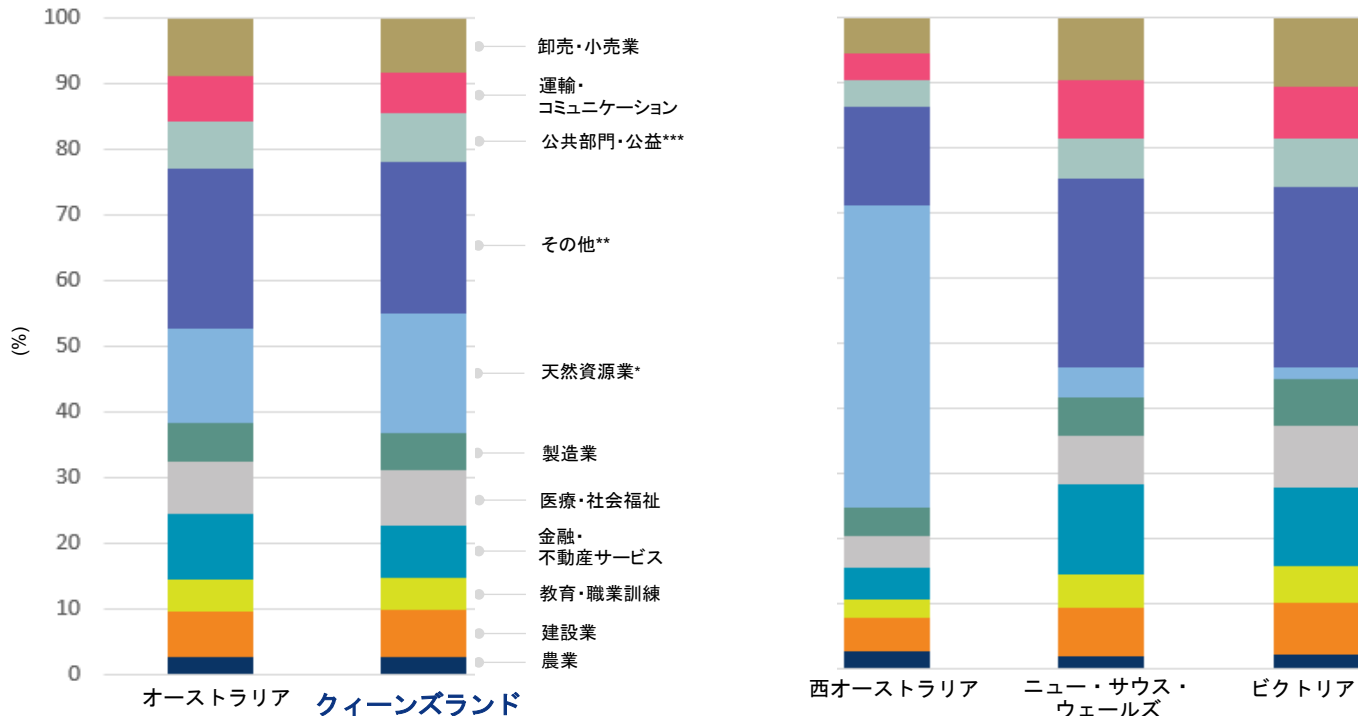
² 長期トレンド数値。

³ 2023年12月31日時点。

信用格付け:クィーンズランド州及びQTCの格付けはAA+/A-1+/安定的(S&Pグローバル)、Aa1/P-1/安定的(ムーディーズ)。オーストラリアの格付けは AAA/安定的(S&Pグローバル)、Aaa/安定的(ムーディーズ)。2024年7月9日時点。

多様性に富み強靱な経済：セクター構成は豪州全体と同様

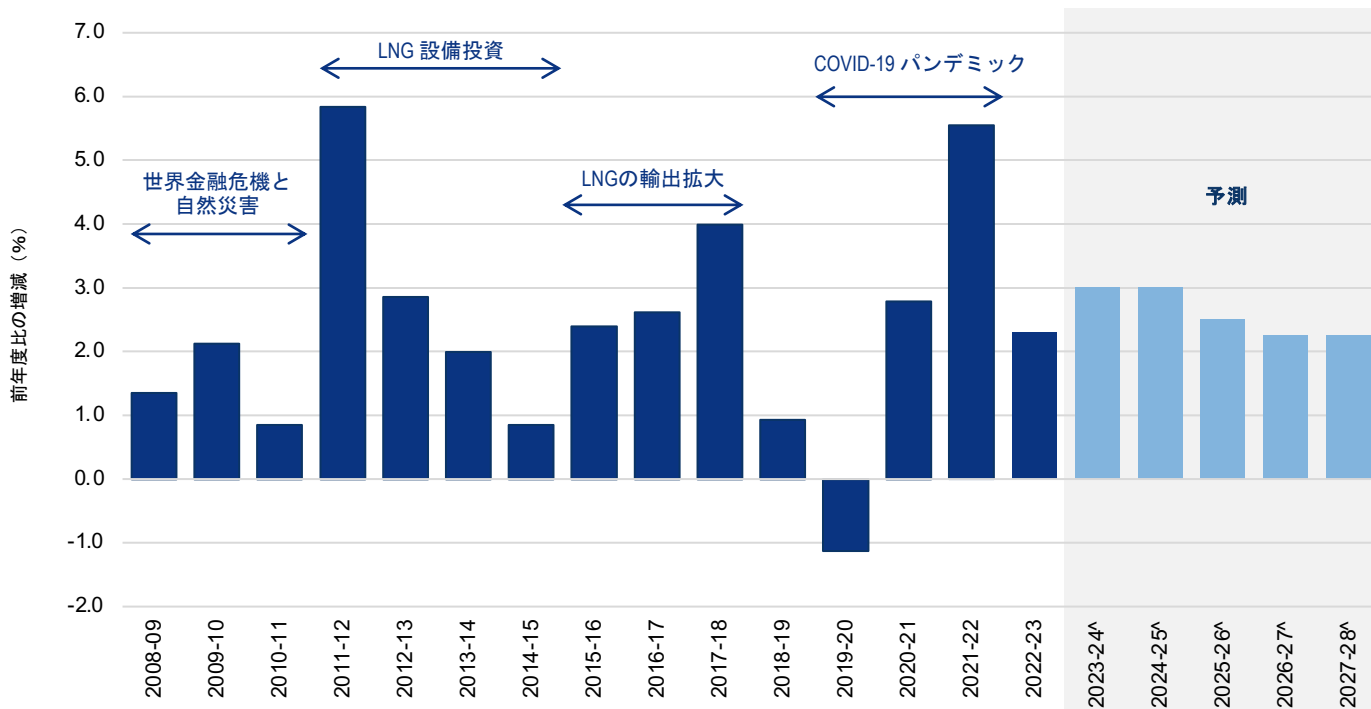
オーストラリアおよび主要州総生産のセクター別内訳¹



¹2022/23年度、粗付加価値・時価ベース。*天然資源業：天然に産出する石炭や鉱石等の固体採掘物、原油等の液体採掘物、天然ガス等の気体採掘物の採取等。 **その他：住居、土業・科学・技術サービス、宿泊・飲食サービス、その他のサービス、事務・サポートサービス、芸術、レクリエーション等。 ***公共部門・公益：公共行政や治安、電力、ガス、上下水道、廃棄物処理サービス等。 出所:ABS。

クィーンズランド州経済は今後も力強い成長が見込まれる

クィーンズランド州経済成長の推移¹

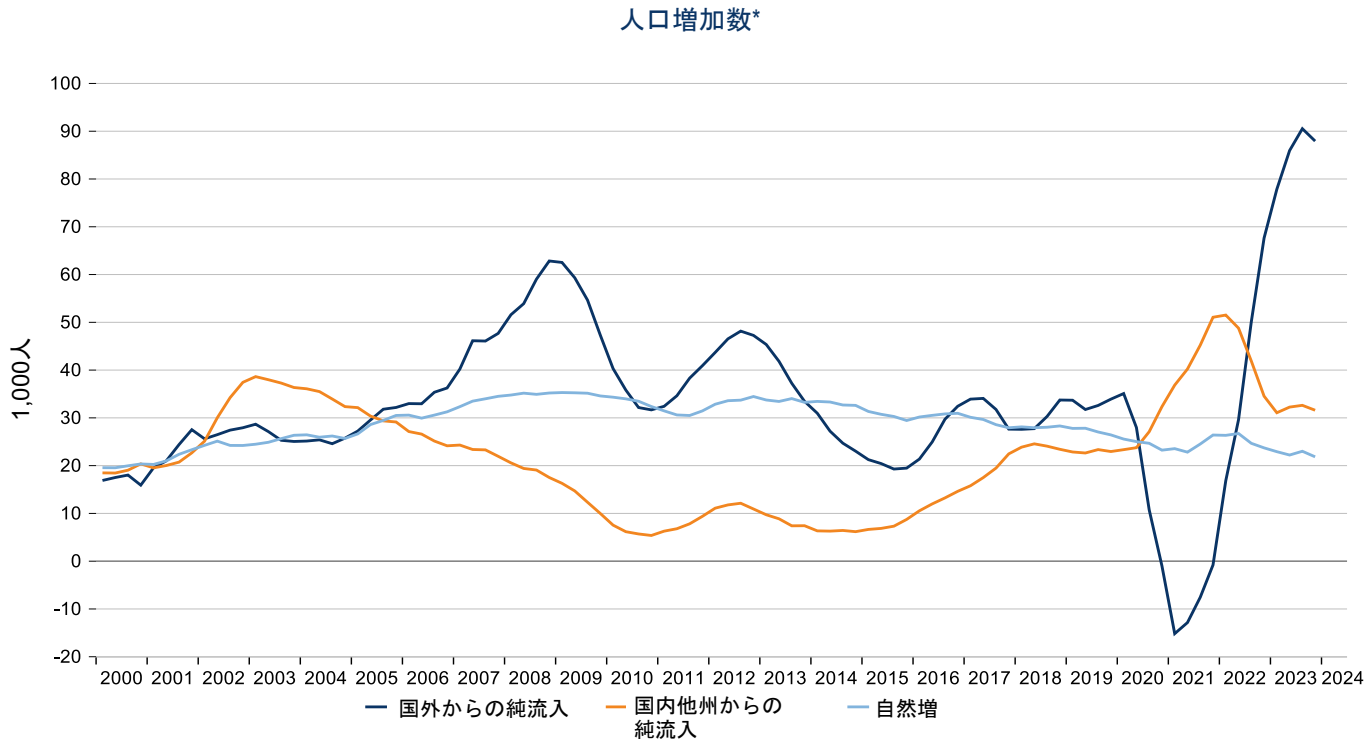


¹ 2021/22年度を基準年とする連鎖方式により算出。[^] 淡青色の年度は予測。

出所：オーストラリア統計局(ABS)国民経済計算、2024/25年度クィーンズランド州政府予算。

州内人口の増加

堅調な人口増加を現時点でけん引するのは国外からの純流入

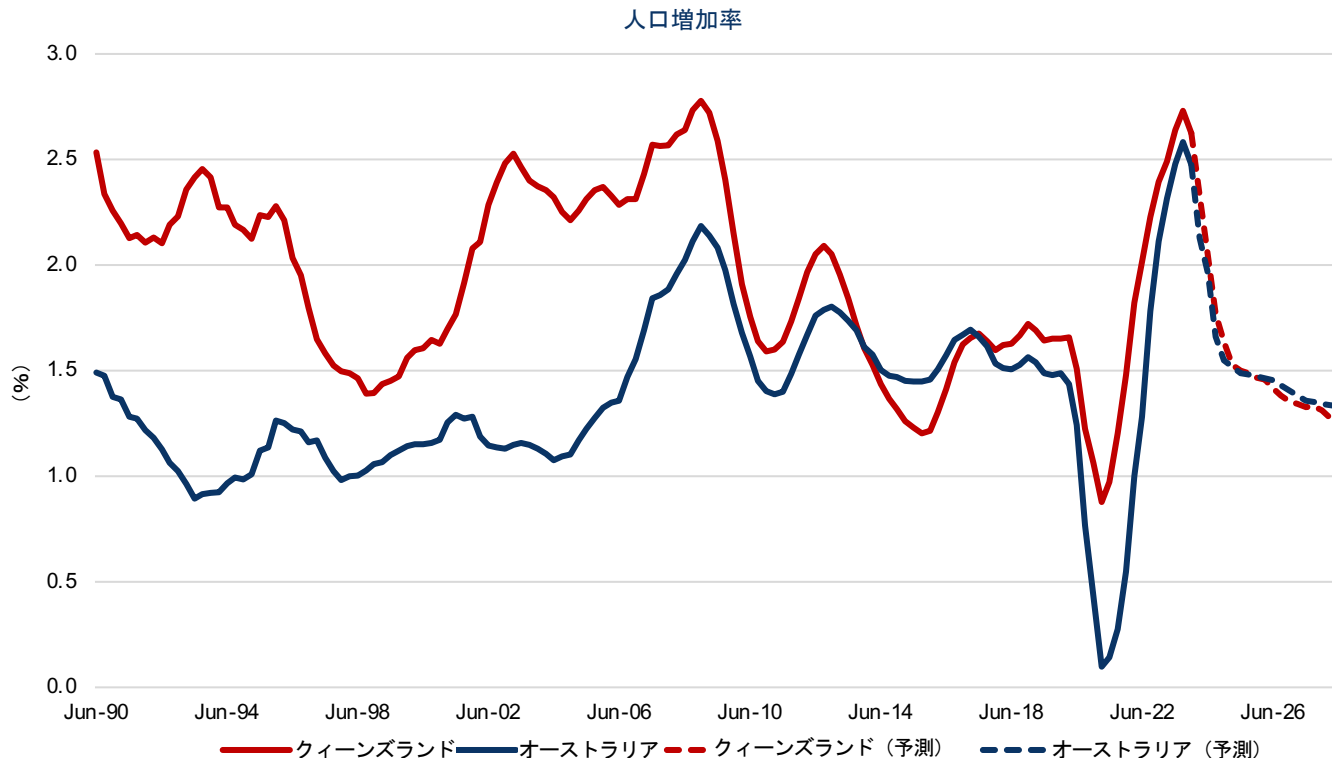


* 直近4四半期の移動合計。

出所：オーストラリア統計局 全国・州・特別地域人口調査。

州内人口の増加

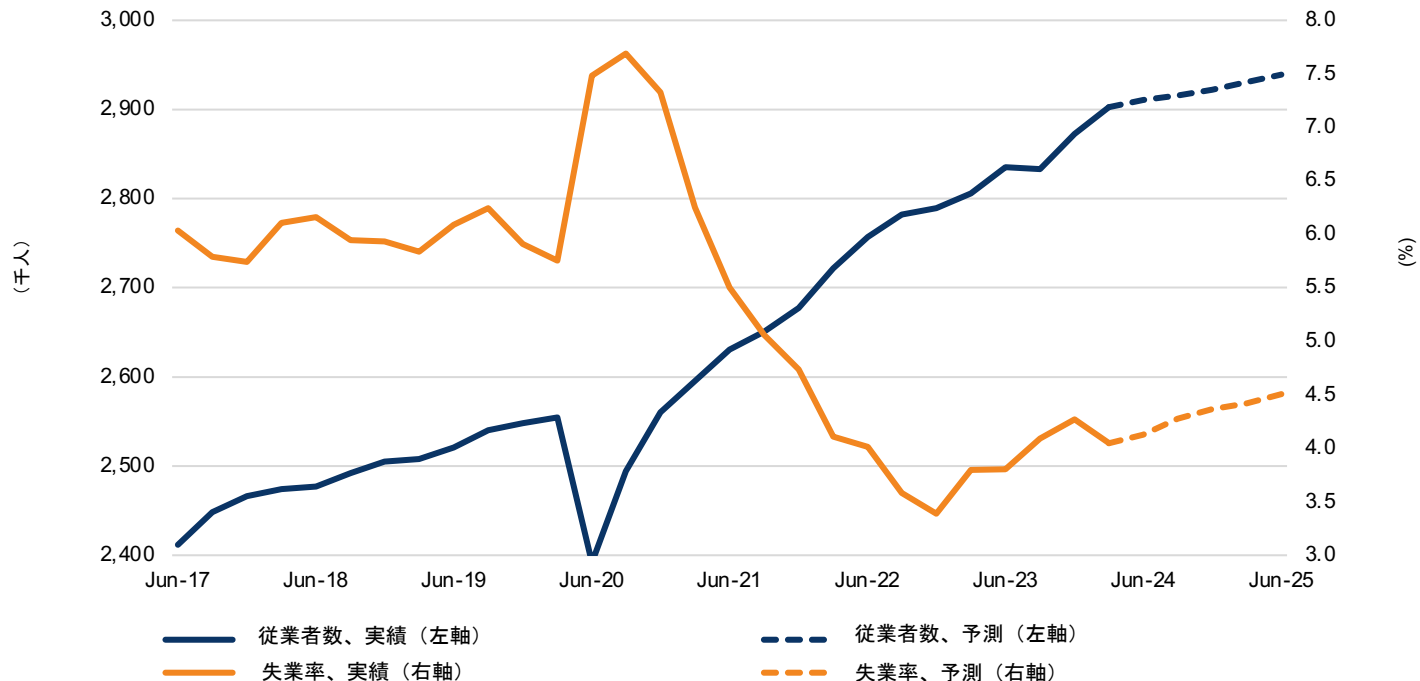
人口増加率は現行の高水準から減速する見通し



出所：オーストラリア統計局（ABS）全国・州・特別地域人口調査、2024/25年度キーンズランド州政府予算、2024/25年度オーストラリア連邦政府予算。

雇用はパンデミック前のトレンド値に回復、失業率も低水準で推移の見通し

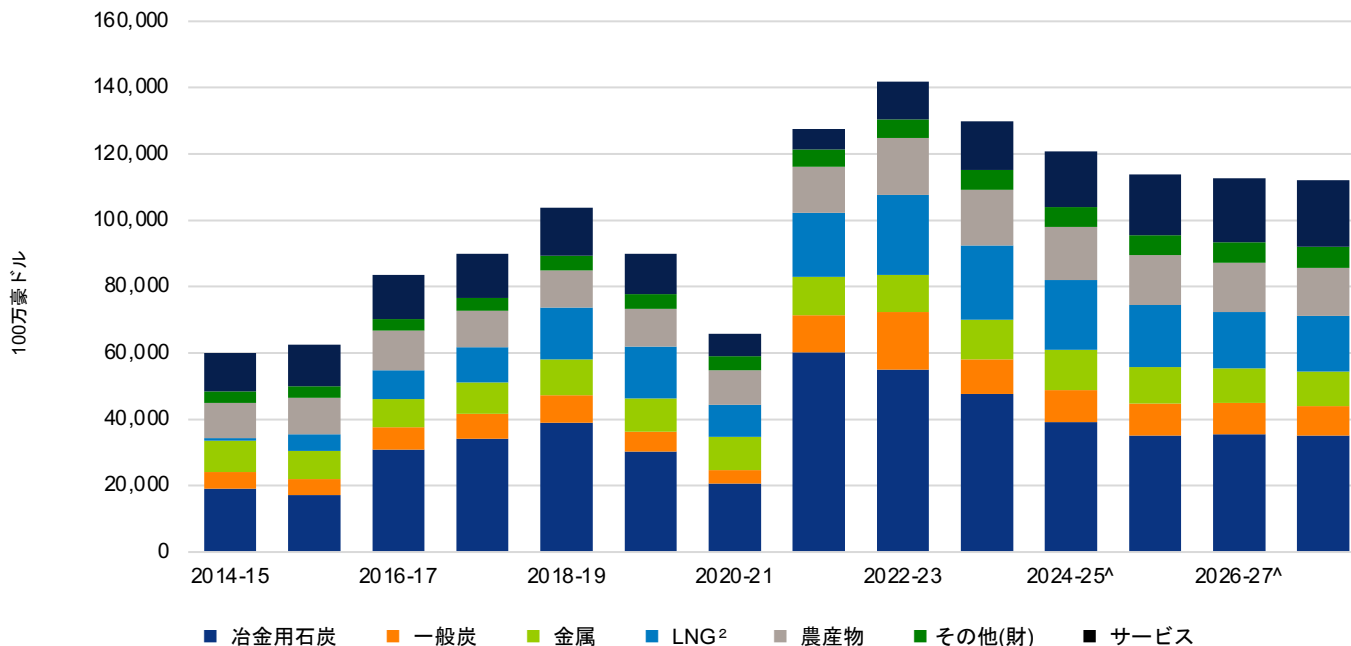
クィーンズランド州の労働市場



出所: ABS、2023/24年度クィーンズランド州政府予算アップデート。

QLD州のコモディティ輸出額は価格上昇を受けて大幅増

クィーンズランド州の国外向け輸出¹

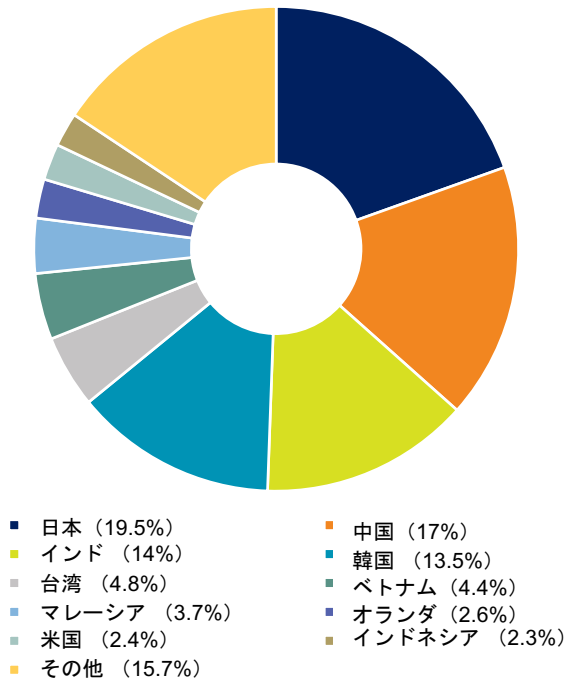


¹ 名目ベース。² 液化天然ガス (Liquid Natural Gas)。[^] 2023/24年度以降の数値は予測。

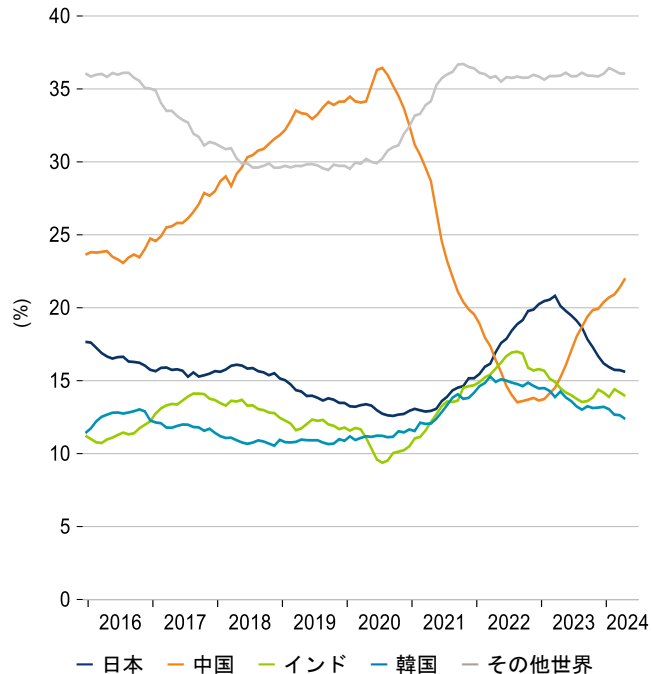
出所: ABS、クィーンズランド州財務省。

クィーンズランド州の分散化された輸出相手国

クィーンズランド州財輸出の相手国別内訳
(2022/23年度)



財輸出主要相手国の比率の推移*



* 直近4四半期の移動平均。
出所：オーストラリア統計局。

An aerial photograph of a coastal city, likely Gold Coast, Queensland. The image shows a wide sandy beach in the foreground with waves breaking onto the shore. In the middle ground, there are several modern high-rise buildings, including three prominent, uniquely shaped skyscrapers with faceted glass facades. The background shows a cityscape extending to the mountains under a bright blue sky with scattered white clouds.

QTC

クィーンズランド州

財政

クィーンズランド州ゴールドコースト市

クィーンズランド州政府の財政責任要綱

クィーンズランド州政府の中期財政方針は、財政責任要綱（Charter of Fiscal Responsibility (the Charter)）を指針としており、同要綱に定める財政原則や目標設定が州財政の厚みの回復を支えています。

- **原則1**：一般政府部門純債務の対歳入比率を安定化させ中期的に持続可能な水準に保ち、長期的には同比率の低下を目指す。
- **原則2**：一般政府部門歳出の年増加率の中期平均値を、同歳入増加率の中期平均値未満に抑え、財政上持続可能な正味事業収支を達成する。
- **原則3**：正味事業収支を継続的に改善し、非金融資産（資本）への投資による正味キャッシュフローが原則、継続事業からの正味キャッシュフローで賄われることを中期的に達成する。公共投資事業は、生産的な経済や雇用を支えることを主眼とし、人口増に対応したインフラ整備を継続的に行う。
- **原則4**：クィーンズランド州の人口一人当たりの課税を国内他州平均より低い水準に抑え、競争力の高い課税制度を維持する。
- **原則5**：年金や労働者損害補償制度（Workers' Compensation）等の長期債務の全額積立を、保険数理上の助言に従って達成する。

QLD州政府独自の課税権限と連邦政府による財政支援

州政府の歳入基盤

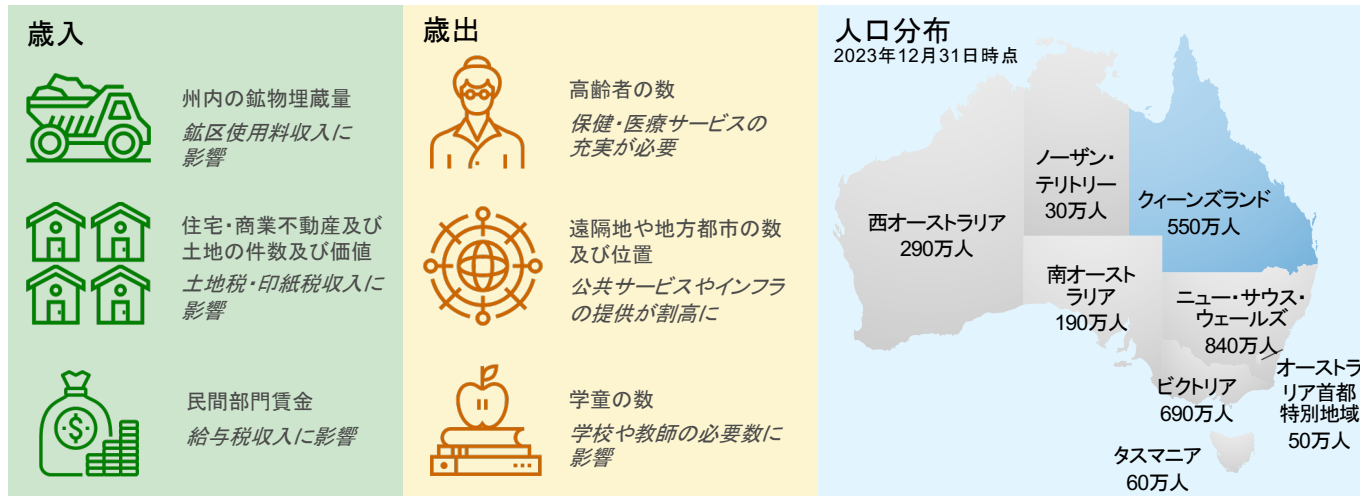
- オーストラリアの州政府・特別地域政府(以下「州政府」)による課税範囲はオーストラリア連邦政府の課税範囲と異っており、州政府による課税の例には給与税、鉱区使用料、印紙税、土地税が含まれます。
- オーストラリア連邦政府は全ての州政府に対し、以下の形で明示的かつ予見可能な財政支援を行います。
 - － **一般目的交付金**: 用途に関する指定のない交付金で、財・サービス税(GST)収入を原資とする。経常的歳出項目や公共投資に充当される。
 - － **特定目的交付金**: 特定のプロジェクトや計画に充当することが指定された交付金で、公共サービスや改革の実施を支援する。

オーストラリア連邦政府自然災害救済復興制度に基づき、自然災害の結果発生し同制度の適格要件を満たす州政府支出の一部(上限75%)を連邦政府が還付金の形で交付します。かかる交付は上記の特定目的交付金に該当します。

財・サービス税(GST)の配分

- オーストラリア連邦政府が徴収する財・サービス税(GST)は全額が州及び特別地域(以下「州」)の政府に配分されます。
- GSTは水平的財政調整制度の原則に基づき配分されます。同制度の目的は各州の財政力を均衡させ公共サービスを同様の水準で提供することにあります。
- 同制度の下、州の歳入徴収能力が国内平均を下回るか所要歳出が国内平均を上回る場合、GSTの配分比率は増大します(逆の場合も同様)。
- 各州に対する年間配分については、独立機関である連邦交付金委員会が提言を行います。

歳入や歳出に各州間で差異が生じる例



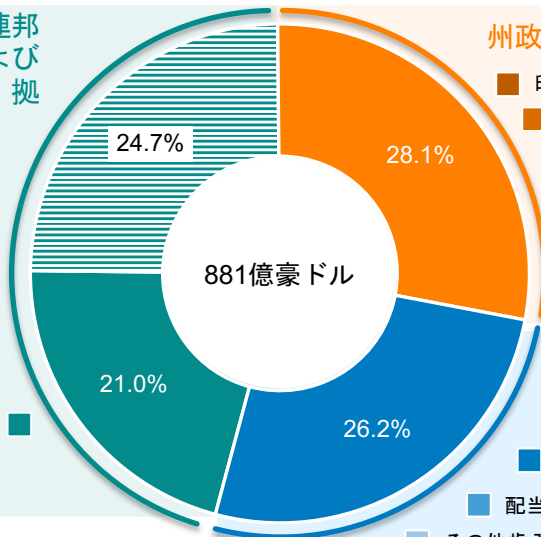
QLD州政府の分散化された歳入基盤

2024/25年度予算：歳入

オーストラリア連邦政府交付金、およびその他の交付金・拠出金 (45.7%) #

公共投資等

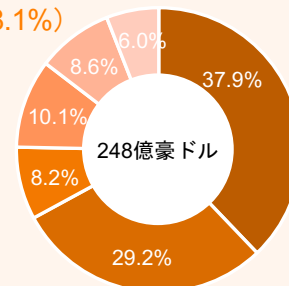
GST



881億豪ドル

州政府が徴取する租税収入 (28.1%)

- 印紙税
- 給与税
- 自動車登録税
- 土地税
- 賭博税
- その他租税

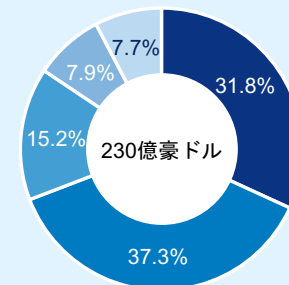


248億豪ドル

その他の歳入 (26.2%)

- 財・サービス売上収入
- 鉱区使用料及び地代
- 配当金・税相当物収入
- その他歳入

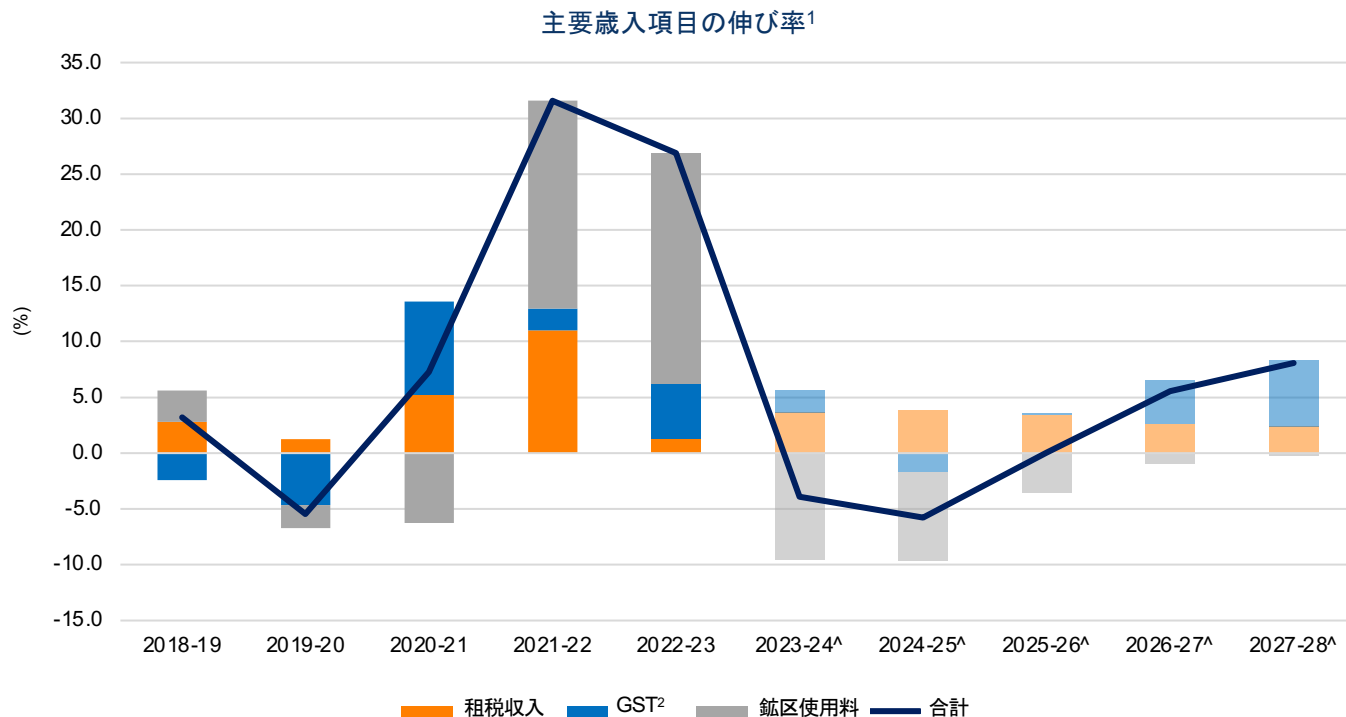
金利収入



230億豪ドル

#連邦政府交付金は公共投資プロジェクト向けの交付金に加え、一般目的交付金及び特定目的交付金を含む。一般目的交付金は財・サービス税(GST)収入を原資とする交付金を含み、使途に関する指定がなく、経常的歳出や公共投資に充当される。特定目的交付金は特定のプロジェクトや計画の実施への充当が指定され、公共サービスや改革の実施目的で交付される。両者の他、連邦政府以外からの交付金や拠出金も少額ながら存在し、本チャートではこれらも含めた数値を示した。出所:2024/25年度クィーンズランド州政府予算。

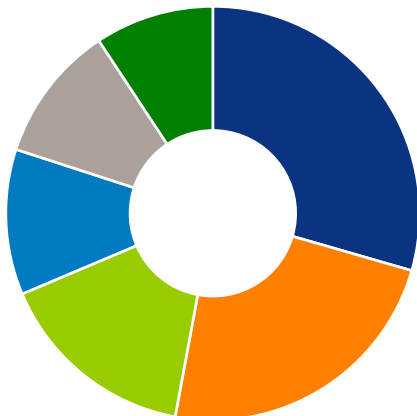
鉱区使用料の歳入は現行の高水準から低下の見通し



¹年間の歳入の伸びに対する主要項目の寄与の推移。「合計」は、三項目の合計値の年間伸び率。²財・サービス税(Goods and Services Tax)。
[^]薄色の部分の年度は予測。出所:2024/25年度クィーンズランド州政府予算。

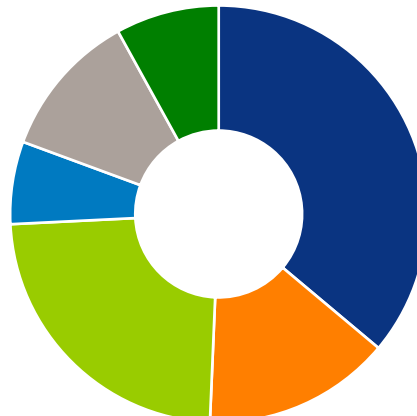
医療・教育が経常歳出の主要項目。公共投資の最重要分野は交通インフラ

一般政府部門(GGS¹) 経常歳出(予算)
2024/25年度:907億豪ドル



- 保健・医療(29.4%)
- 教育(23.4%)
- 経済・その他サービス*(15.7%)
- 運輸・交通(11.4%)
- 社会福祉、住宅、その他地域社会サービス(10.7%)
- 治安・公共安全(9.3%)

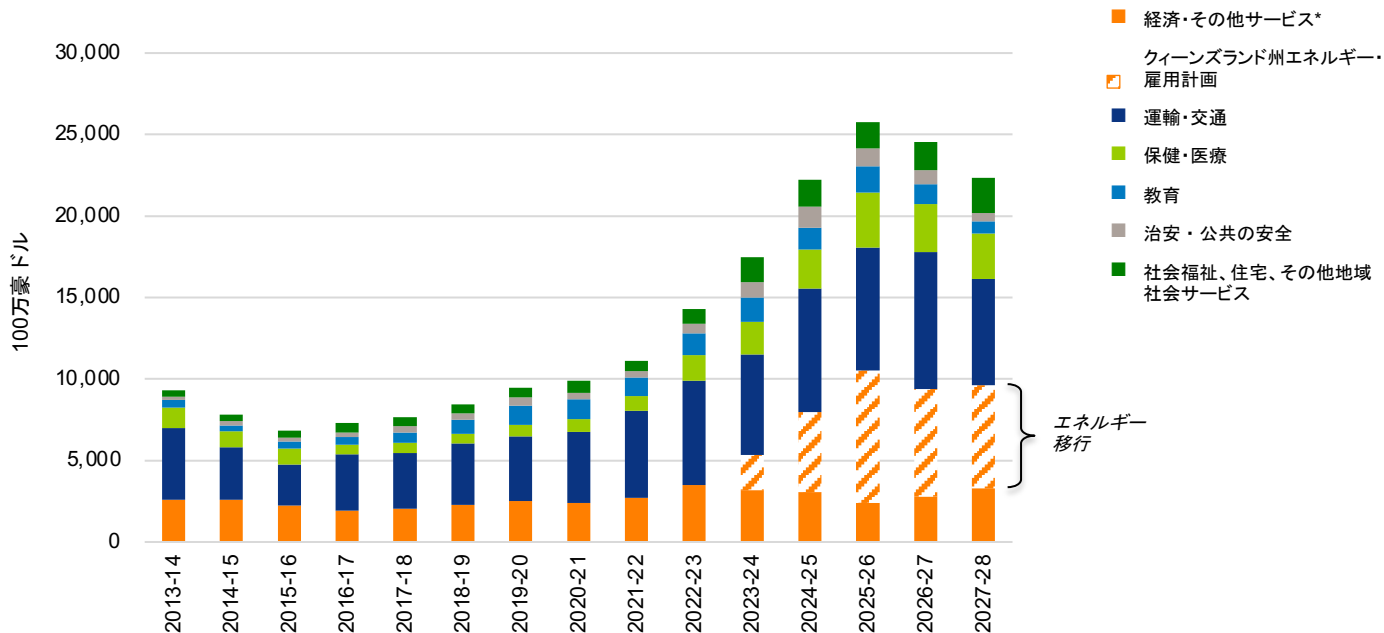
非金融公的部門(NFPS²)の投資支出(予算)
2024/25年度:222億豪ドル



- 運輸・交通(34.0%)
- 経済・その他サービス*(13.7%)
- QLDエネルギー・雇用計画(22.2%)
- 教育(6.0%)
- 保健・医療(10.7%)
- 社会福祉、住宅、その他地域社会サービス(7.6%)

¹ GGS = general government sector. ² NFPS = non-financial public sector. *経済サービスに関わる支出や他の分類に該当しない支出を主に含む。NFPSの公共投資支出はエネルギー部門の投資支出を含むが、「クィーンズランド州エネルギー・雇用計画」の公共投資は別項目で示した。出所:2024/25年度クィーンズランド州政府予算。

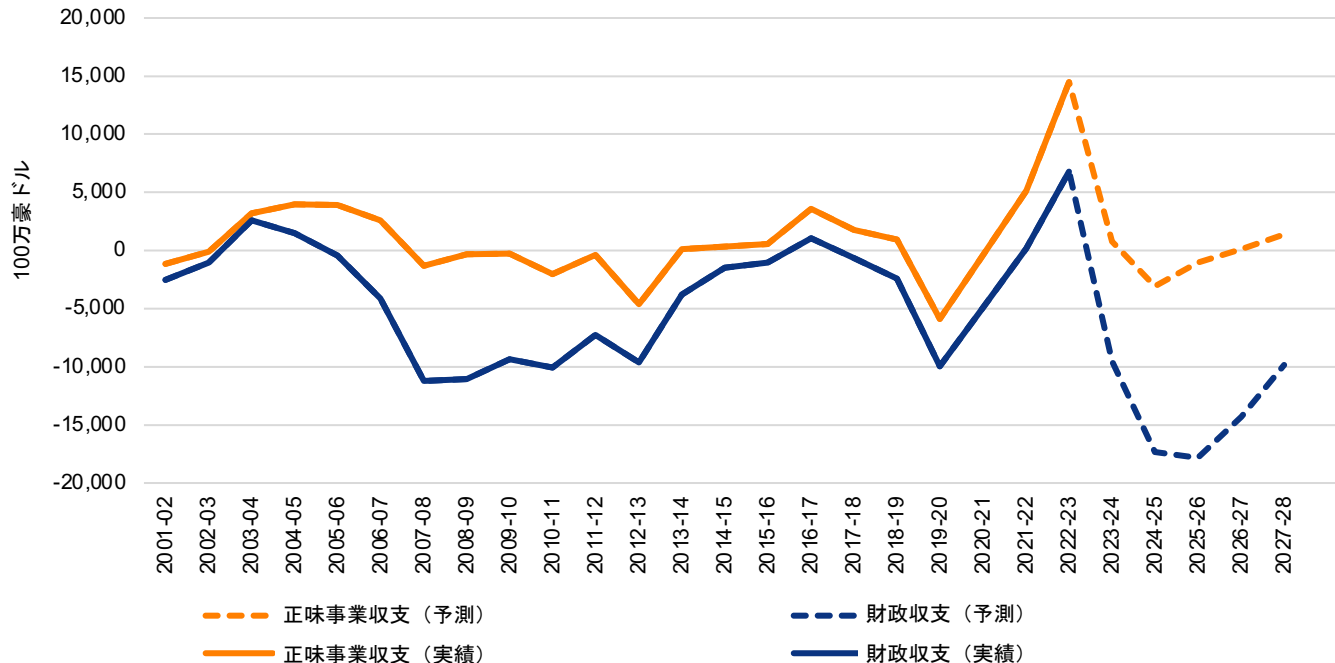
公共投資計画が人口増と低炭素エネルギーへの移行を支える



*「経済・その他サービス」は「クィーンズランド州エネルギー&雇用計画」関連の公共投資支出を含む。本チャートは非金融公的部門向けの非金融資産の購入を示したものであり、公共投資交付金やリース資産は含まない。 出所:2024/25年度クィーンズランド州政府予算。

事業収支はコモディティ起因のピークから平常化へ

非金融公的部門の正味事業収支及び財政収支

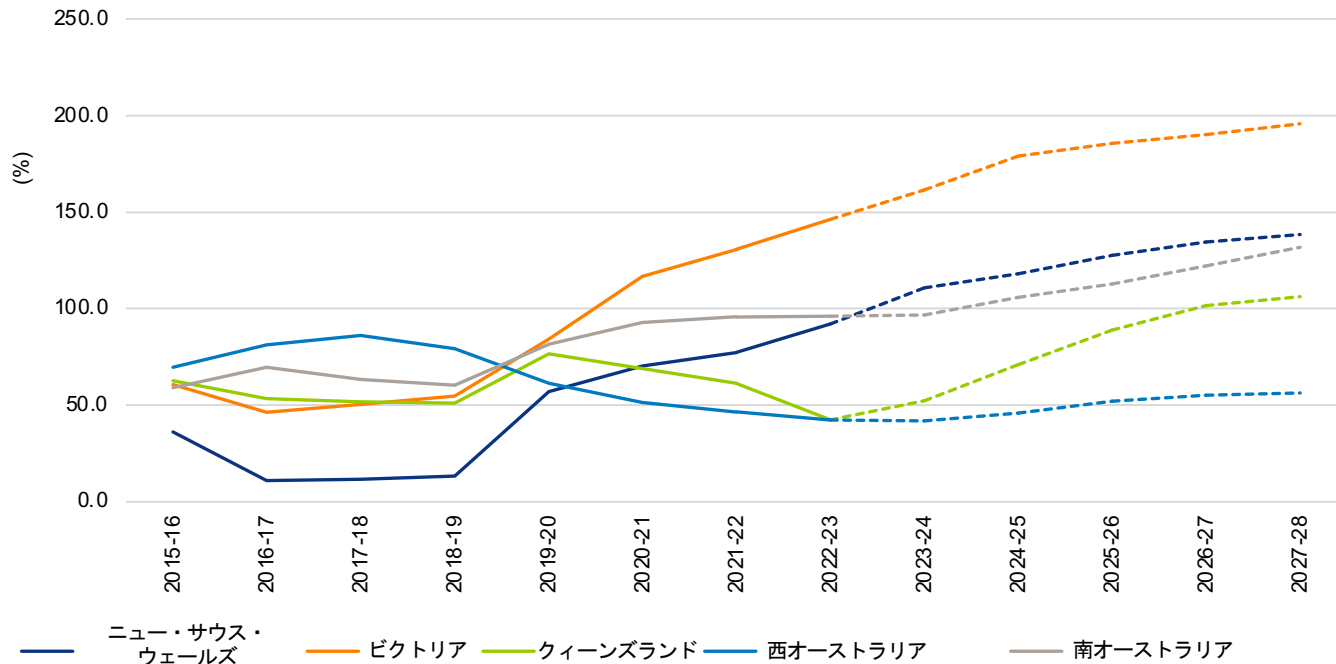


破線の部分は予測。

出所: 2024/25年度クィーンズランド州政府予算。

純債務の対歳入比率は低水準に留まる見通し

非金融公的部門純債務の対歳入比率



破線の部分は予測。出所：クィーンズランド、西オーストラリア、ビクトリア、南オーストラリア、ニュー・サウス・ウェールズ各州の2024/25年度政府予算。

An aerial photograph of a tropical coastline. The top half shows a vast blue ocean under a sky with scattered white clouds. A teal semi-transparent overlay covers the middle section, containing text. Below the overlay, a dense green forest covers a landmass that curves into the sea. In the bottom left, a sandy beach with some vegetation is visible.

QTC

クィーンズランド州

サステナビリティ

サンシャイン・コースト市 ティー・ツリー・ベイ

サステナビリティ・リスクに対するQLD州のアプローチ

クィーンズランド州政府は、持続可能な経済成長の促進及び、現在及び将来にわたってより良い地域社会を築くため、サステナビリティに配慮した政策決定を行なっています。州内経済や地域社会、州政府財政に影響を及ぼす可能性のある重大なサステナビリティリスクを管理するため、クィーンズランド州は様々な政策措置を通じてポジティブなアクションを取っています。

ESG優先課題と主要政策

実施中のアクション

環境



気候変動

- QLD州気候アクションプラン
- QLD州エネルギー・雇用計画
- QLD州低排出農業へのロードマップ
- QLD州クリティカル・ミネラル戦略

- 温室効果ガス排出量を削減し低炭素の未来に移行する
- 気候変動への適応と耐性を政策に組み込み、具体的な影響に対応する

自然資本

- QLD州生物多様性の保全に向けた戦略
- QLD州の保護区域戦略（2020–2030年）
- 「Reef 2050」サステナビリティ長期計画
- QLD州資源産業発展計画
- 土地復旧基金

- 産業・コミュニティ・自然環境保全の目的に使用されるリソースのバランスを管理する
- 地表・地下水の管理やバイオセキュリティ、水産養殖、森林管理、環境保護等

社会



雇用、サービス、ライフスタイル

- 人権や機会均等の擁護
- 中核的な医療サービスとインフラ
- QLD州新産業開発ストラテジー
- 先住民向け政策の成果改善を図る措置

- 教育・職業訓練、医療サービス、社会福祉、公共安全と秩序、多様性、機会均等、サイバーセキュリティ等の充実を通じ、教育程度が高く健康で高スキルコミュニティを支援する

ガバナンス

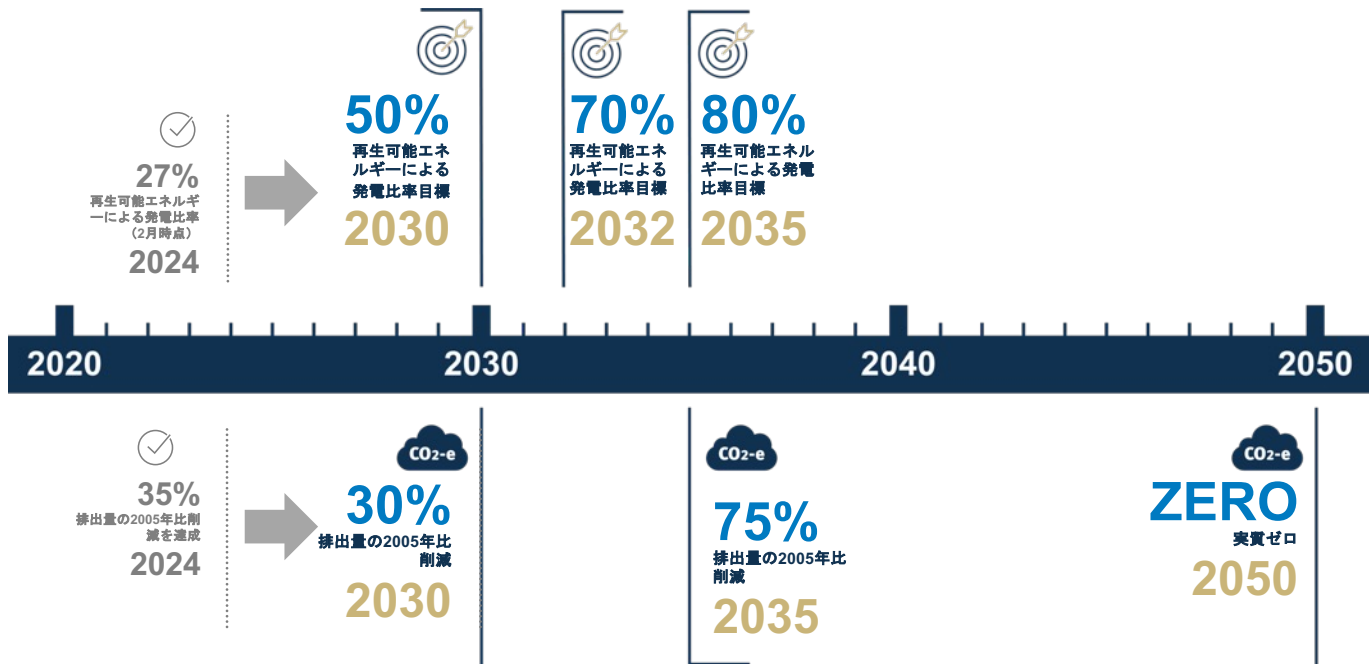


経済・財政

- 経済運営方針
- 財政方針

- 各大臣や担当職員による監督や職務遂行をサポートする、堅牢な枠組みの整備
- 政策目標達成と良好なガバナンスの実現に不可欠な経済・財政運営を行う

排出量削減に向けたクィーンズランド州の道筋



2024年4月18日付でクィーンズランド州議会は「2024年制定クリーン経済雇用法」及び「2024年制定エネルギー（再生可能エネルギーへの移行と雇用）法」を可決し気候変動への直接的なアクションをとりました。

出所：クィーンズランド州サステナビリティ・レポート（2023年）、エネルギー・気候省、クィーンズランド州再生可能エネルギー目標。同目標の達成状況の測定指標として、クィーンズランド州政府は現在、再生可能エネルギーの発電量が州内消費電力（州外に輸出される電力を除く）に占める比率（クィーンズランド州内で消費される電力に再生可能なりソースによる発電が占める比率の推計値）を報告しています。

クィーンズランド州の気候変動対応アクション

目標

クィーンズランド州気候アクションプラン2030

「クィーンズランド州気候アクションプラン2030」は、QLD州政府が排出量削減・再生可能エネルギー目標を達成しつつ雇用を創出し経済成長を促進するための計画です。

2030年目標の達成に向けて、電力・交通・農業・建設業・土地政策等の主要分野で特定された優先課題に対し、さまざまな投資や政策措置が既に実施されています。



目標達成に向けた具体的方法

クィーンズランド州2035クリーンエコノミーへの道筋：2035年までに排出量75%削減

2024年4月にクィーンズランド州議会は、「2024年制定クリーン経済雇用法」および「2024年制定エネルギー法」を可決し、エネルギー移行の世界的な動きの中心に躍り出しました。両法はクリーンな経済投資や雇用を促進し、2005年比排出量を2035年までに75%削減する新目標を掲げています。[本文書](#)は削減目標を今後どのように達成していくかを明らかにしています。



セクター別の政策実施

クィーンズランド州エネルギー・雇用計画

2022年9月に公表され2023年11月に改定された「クィーンズランド州エネルギー・雇用計画」は、風力・太陽光発電や電力貯蔵設備の充実を通じてQLD州内の電力システムを変革し、クリーンで信頼性の高い安価な電力を多世代にわたり供給する長期計画です。



透明性

クィーンズランド州サステナビリティ・レポート

「クィーンズランド州サステナビリティ・レポート」では、サステナビリティ・リスクを管理する目的でQLD州政府が確立した優先事項やアプローチを概説しています。

同レポートでは現行の政策対応に関する情報を提供すると共に、達成水準の報告を行なっています。



主要ポイントのまとめ

クィーンズランド州の特徴：

- 多様性に富み強靱な経済
- 透明性が高く十分に確立された連邦政府交付金制度による財政移転
- 州政府保有資産が配当を創出
- 他州と異なり、クィーンズランド州が保有する金融資産は確定給付年金債務等の州政府長期債務の額を上回る
- 一般政府部門債務の対歳入比率が他の主要州に比べ低い
- ESGのポジティブな成果の達成に向けた取り組み
- 格付け： AA+/安定的/A-1+（S&Pグローバル）、Aa1/安定的/P-1（ムーディーズ）。

An aerial photograph of the Brisbane city skyline at sunset. The sky is filled with soft, colorful clouds in shades of purple, pink, and orange. The city's skyscrapers are illuminated by the low sun, creating a warm glow. In the foreground, a large white truss bridge spans across the Brisbane River. A small boat is moving across the water, leaving a white wake. The overall scene is a vibrant and scenic representation of the city.

QTC

クィーンズランド州
財務公社

クィーンズランド州ブリスベン市

クィーンズランド州財務公社（QTC）

クィーンズランド州財政の利益を確保し増進することがQTCの事業目的

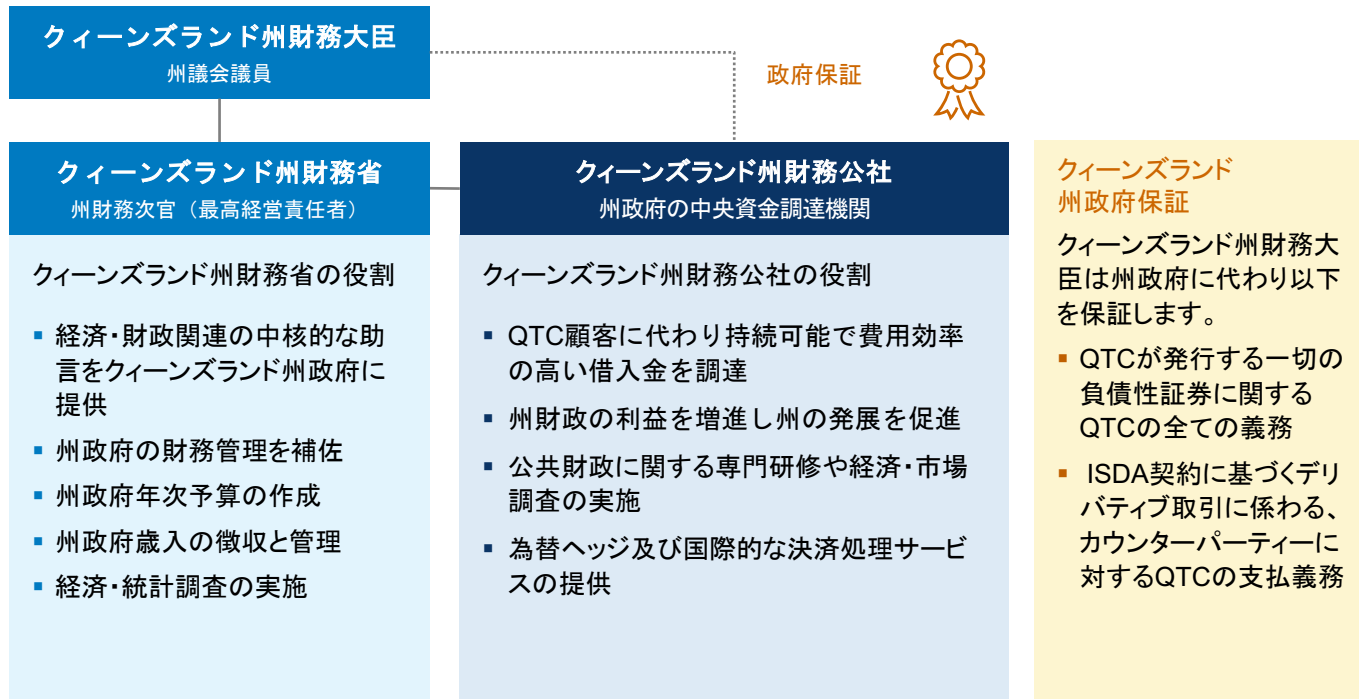
QTCはクィーンズランド（QLD）州政府の中央資金調達機関であり、同州政府に対し財務リソースや金融サービスを提供します。

QTCは、QLD州財政の利益の増進と同州発展の促進を目的として制定法に基づき設立されており、QLD州財務省や顧客とのパートナーシップのもと、以下の業務を遂行します。

- 持続可能かつ費用効率の高い借入金を顧客に提供し、QLD州政府の資金調達プログラムをグローバルな資本市場で運営する。
- QLD州財政の利益を増進し同州の発展に資するため、産業・政策・経済面の複雑な課題のパートナーとなる。
- QLD州財政の利益を守り、より良い成果を達成するため、QTC顧客のコストやリスクを最小化する機会を見極めると共に、顧客のバランスシート管理を補佐し資金調達・余剰現金の投資・外国為替業務の一元的な管理を行う。

QTCは政府保有、QTC債券はQLD州政府保証の対象

QTCはクィーンズランド州政府の中央資金調達機関として同州政府に金融リソース・サービスを提供



QTCの信用格付け: AA+/Aa1

信用格付け

QTCの信用格付けはクィーンズランド州と同一で、多様かつ富裕な経済基盤や確固とした制度的枠組み、潤沢な流動性、連邦政府による財政支援に支えられています。

クィーンズランド州が保有する金融資産は同州年金債務を上回ります。



自国通貨建て

S&Pグローバル	ムーディーズ
長期 AA+	長期 Aa1
短期 A-1+	短期 P-1
見通し 安定的	見通し 安定的



外貨建て

S&Pグローバル	ムーディーズ
長期 AA+	長期 Aa1
短期 A-1+	短期 P-1
見通し 安定的	見通し 安定的

資産の状況（連結）

QTCの顧客

2024年6月30日時点（時価ベース）

- 主にクィーンズランド州公的部門（及び、同州政府の保証や支援・認可を受けた事業体）
- QTCから資金を借り入れる顧客の数は117（政府保有の法人、政府省庁、地方自治体、制定法に基づく団体）
- QTCの元本保証キャッシュ・ファンドに投資している顧客数は204（政府保有の法人、政府省庁、地方自治体、制定法に基づく団体）

QTCはクィーンズランド州政府の中央資金調達機関であり、顧客向けサービスの対価はコスト回収ベースで得ています。

	資本市場 業務	州政府 投資事業 [#]	QTC 連結資産
	(10億豪ドル)	(10億豪ドル)	(10億豪ドル)
顧客向け貸出金	98.3	-	98.3
流動性/管理準備金*	30.7	-	30.7
小計	129.0	-	129.0
預り資産 - 顧客預金	10.1	-	10.1
その他QTCが管理する投資 [#]	-	46.6	46.6
合計	139.1	46.6	185.7

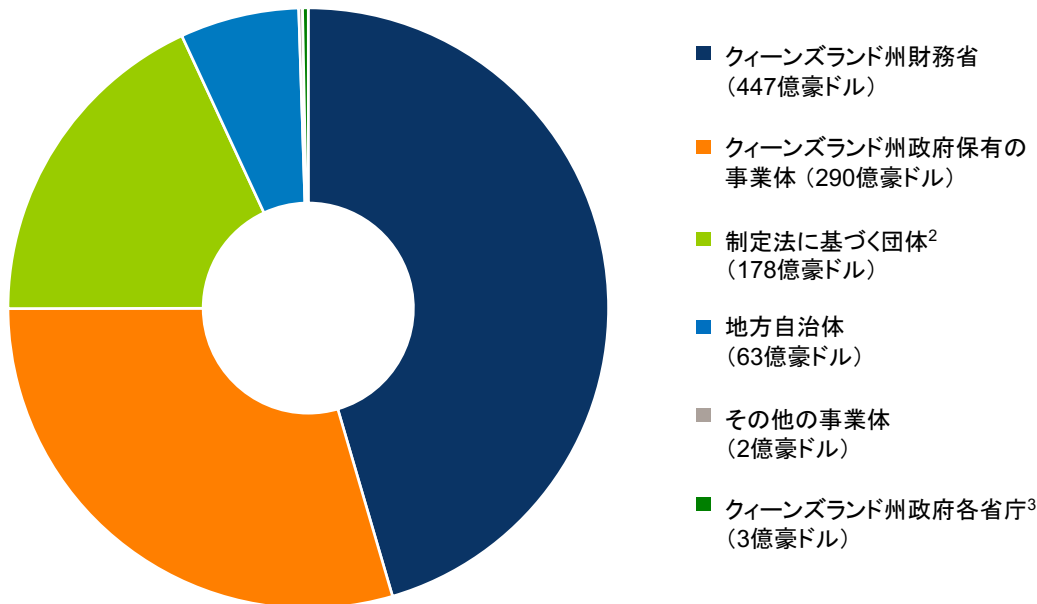
2024年6月30日時点（未監査）。

*資産計上されているQTC債券を除く。

[#]クィーンズランド州政府は、退職年金等長期債務の将来的な支払を賄う目的で保有されている長期資産をQTCに移管した。これらの資産はクィーンズランド州投資公社（QIC Limited）によって運用されている。

1988年の設立以来、QTCはQLD州公共部門の資金を調達

顧客向け貸出金¹（時価）：983億豪ドル

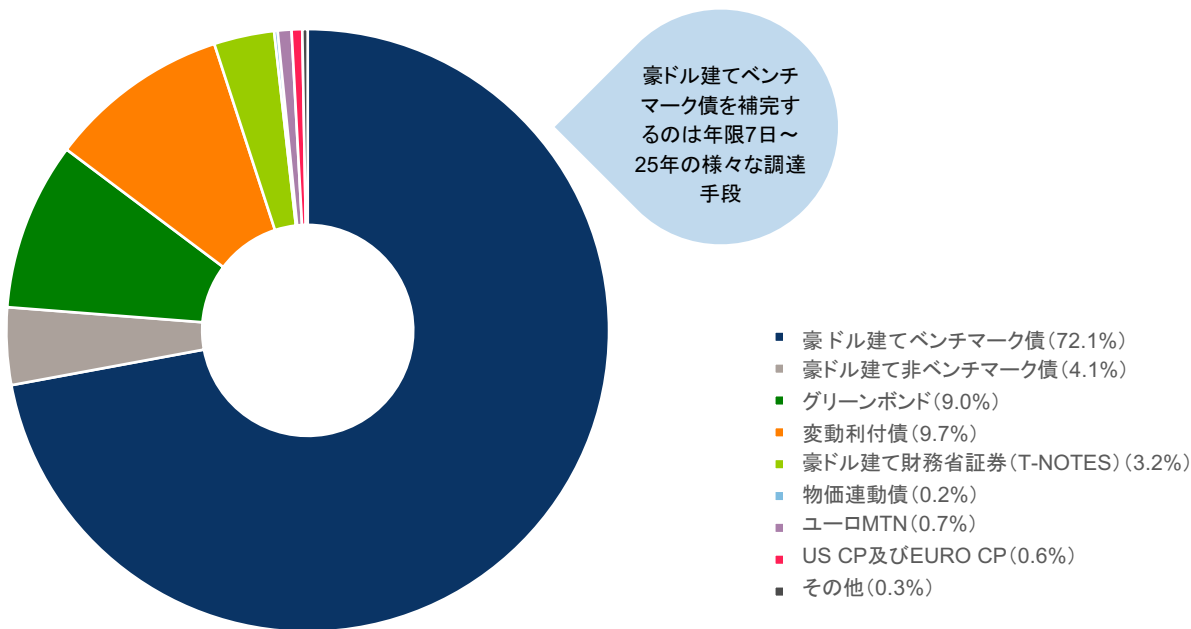


2024年6月30日時点（未監査）。

¹数値は四捨五入されている。 ²クィーンズランド州の水道会社や大学、中等教育機関、水道局を含む。 ³公的会計に含まれる他の団体を含む。

QTCの分散化された資金調達手段

調達資金の発行手段別内訳(額面): 約1,390億豪ドル



2024年6月30日時点。数値は四捨五入。

居住地・属性の両面で分散化された投資家基盤

- QTCの資金調達プログラムはグローバル資本市場における30年超の実績の上に確立されています。
- オーストラリア内外のQTC債券保有投資家には中央銀行や政府系ファンド、国際金融機関や年金基金、投資会社及び内外の大手銀行等があります。
- オーストラリア州・特別地域政府債の約18%が非居住者により保有されています。
- 新規銘柄は米Rule 144Aに基づき米国内の「適格機関投資家」に販売が可能です。

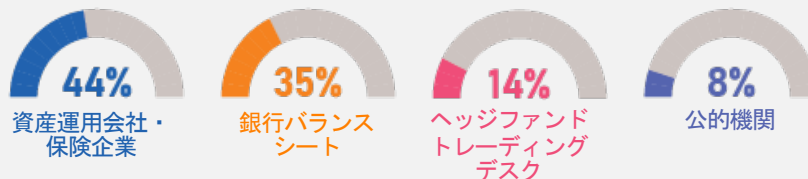
オーストラリア州政府・特別地域政府債券の保有層

預金取扱金融機関（ADIs）	57%
オーストラリア準備銀行（RBA）	13%
豪国内の他機関	12%
オフショア	18%

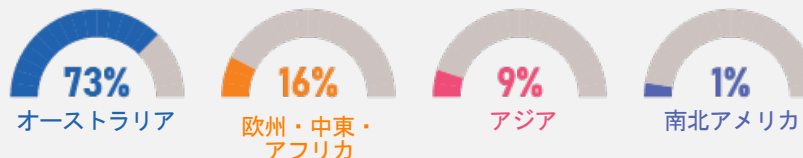
出所：オーストラリア統計局データ、2024年3月31日時点。数値は四捨五入。

シンジケーション方式により発行されたQTC固定利付債券の投資家層

属性別内訳（2023/24年度）



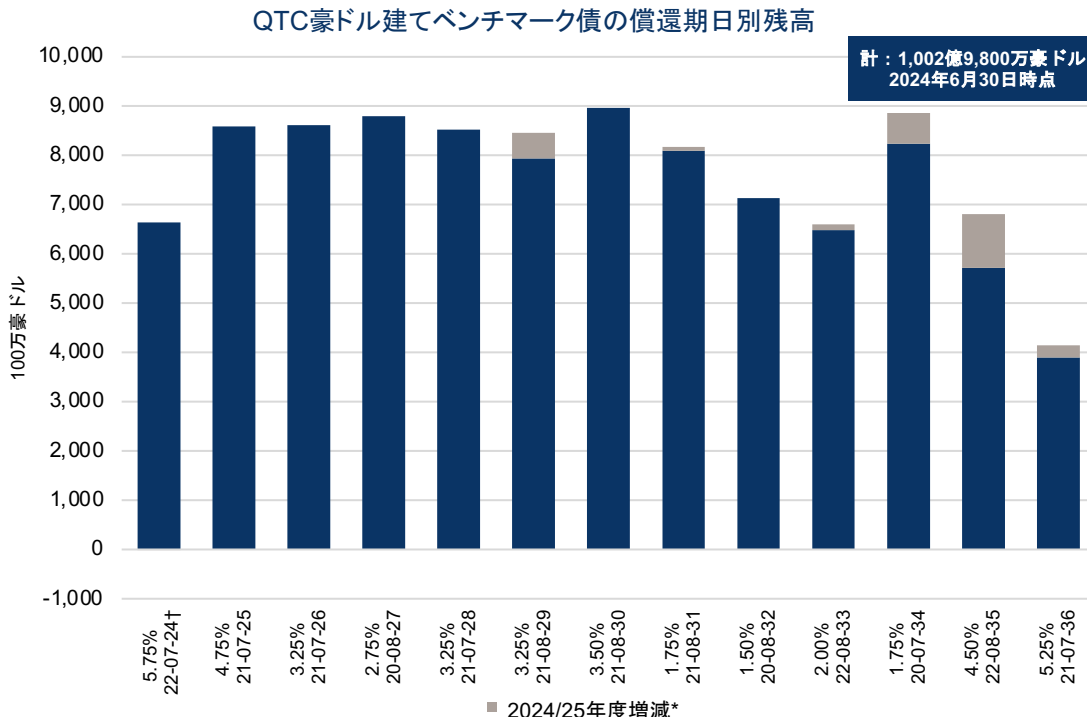
居住地別内訳（2023/24年度）



出所：クィーンズランド州財務公社。

豪ドル建てベンチマーク債はQTCの主要調達手段

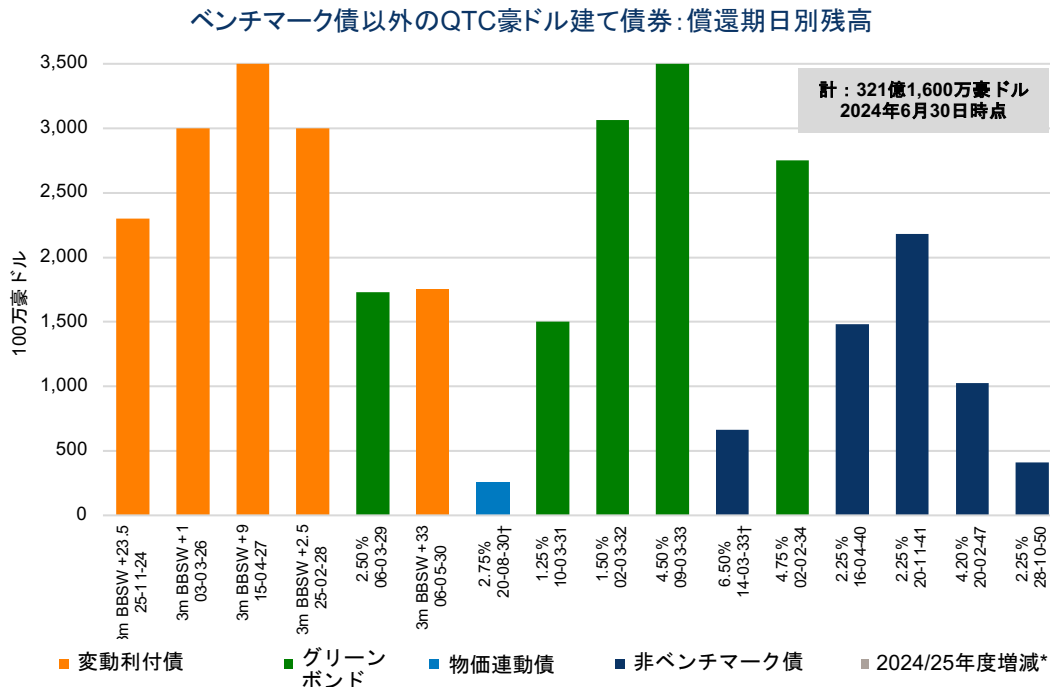
- QTCのベンチマーク債は13銘柄で、幅広い年限を備えています。
- 国内債プログラムの下で新規に発行される銘柄は、米Rule 144Aに基づき米国の「適格機関投資家」への販売が可能です。
- 2023年10月：2036年償還ベンチマーク債を新規発行（20億豪ドル）。
- 2024年3月：上記2036年償還ベンチマーク債を15億豪ドル追加発行。
- 2024年5月：2035年償還ベンチマーク債（既発銘柄）を25億豪ドル追加発行。



2024年6月30日時点。額面金額の100万豪ドル未満は四捨五入。†米Rule144A非対応。*「2024/25年度増減」は2024/25年度資金調達計画の発表（2024年6月11日付）以降に債券残高に生じた増減。QTCは金融市場でQTCの債券を取引しており、かかる債券はQTCの判断により保有・再販あるいは買入れ消却の対象となります。QTCは、「最後の貸し手」としてグローバルマスターレボ契約の下で豪ドル建てQTC債券をQTCディーラー・パネルのメンバーに貸し出す場合があります。このようにして貸し出された債券は上記の発行残高に含まれません。

ベンチマーク債以外の債券が豪ドル建ベンチマーク債を補完

- ベンチマーク債以外の債券発行に際しQTCは金融市場をモニタリングし、投資家需要や顧客の資金調達所要、起債環境を考慮しています。
- QTCのグリーンボンド残高は125億4,500万豪ドルでオーストラリア最大です。
- 2024年1月：2034年償還グリーンボンドを新規発行（利率4.75%、発行額27億5,000万豪ドル）。
- 2024年4月：2030年償還変動利付債を新規発行（17億5,000万豪ドル）。



2024年6月30日時点。額面金額の100万豪ドル未満は四捨五入。†Rule 144A 非対応。*「2024/25年度増減」は2024/25年度資金調達計画の発表（2024年6月11日付）以降に債券残高に生じた増減。2030年8月20日償還（利率2.75%）の物価連動債の残高は指数連動分の1億6,710万豪ドルを含みません。QTCは金融市場でQTCの債券を取引しており、かかる債券はQTCの判断により保有・再販あるいは買い入れ消却の対象となります。QTCは、「最後の貸し手」としてグローバルマスターレポ契約の下で豪ドル建てQTC債券をQTCディーラー・パネルのメンバーに貸し出す場合があります。このようにして貸し出された債券は上記の発行残高に含まれません。

QTCのグリーンボンド

気候変動に強く環境の持続が可能なQLD州経済への移行を支える



適格プロジェクト・資産のプール合計額は185億6,100万豪ドル。このうち125億4,600万豪ドルにグリーンボンド発行代わり金を充当済み



QTCが発行するグリーンボンドは気候債券イニシアティブ（CBI）の気候変動債基準委員会による認証を取得



年次の報告や第三者認証を通じて高い透明性を確保

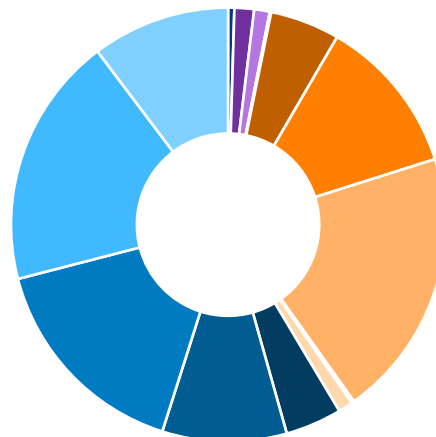


CBIからの気候債券プログラム認証取得により認証プロセスが効率化され弾力的な起債が可能に



QTCのグリーンボンド・アニュアルレポート（2024年）及びQTCグリーンボンド・フレームワークは、QTCのサイト（qtc.com.au）でご覧いただけます。

適格プロジェクト・資産プール
合計185億6,100万豪ドル*



- 電力グリッド：送電網 (AUD86.7M)
- 再生可能エネルギー：太陽光発電 (AUD271M)
- 再生可能エネルギー：風力発電 (AUD214.3M)
- 土地の保全と復旧¹ (AUD20.6M)
- 低炭素交通手段：ライトレール (AUD962.8M)
- 低炭素交通手段：旅客輸送の電化 (AUD2,179.2M)
- 低炭素交通手段：鉄道の電化 (AUD3,718.8M)
- 低炭素交通手段：電気自動車 (AUD35.7M)
- 低炭素交通手段：自転車用通路 (AUD202M)
- 水資源インフラ：海水淡水化プラント (AUD780.2M)
- 水資源インフラ：水処理工場 (AUD1,719.3M)
- 水資源インフラ：パイプライン等 (AUD2,983.8M)
- 水資源インフラ：ダム・堰 (AUD3,479.9M)
- 水資源インフラ：再利用水計画² (AUD1,907.4M)

2024年6月11日時点。* 2024年3月31日時点の資産評価額でありDNV社2024年プログラム認証年次報告書に記載の通り。1. 同資産へのグリーンボンド調達資金の将来的な充当は、同資産が国立公園の位置付けを得るまで据え置かれる可能性がある。2. 同計画へのグリーンボンド調達資金の将来的な充当は、同計画が「再稼働可能な状態」に復帰するまで据え置かれる可能性がある。

QTCの期限付き中・長期債2024/25年度発行計画

2024年6月11日付けで公表された2024/25年度クィーンズランド州政府予算を受け、QTCの2024/25年度における期限付き中・長期債発行予定額は**249億豪ドル**です。

調達所要額 ¹ (100万豪ドル)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
州政府 ²	17,800	20,500	16,400	12,900
地方自治体・その他事業体 ³	1,000	1,000	900	1,100
新規財源債合計	18,800	21,500	17,300	14,000
期限付き中・長期債の 借換（正味）⁴	6,100	10,800	11,400	10,600
期限付き中・長期債の 発行予定合計額	24,900	32,300	28,700	24,600

2024年6月11日時点。

「年度」は当該年の6月30日を期末とする12カ月間のオーストラリア会計年度を指します。

¹ 一億豪ドル未満の位の数字は四捨五入されています。

² 一般政府部門及び政府保有事業体を含みます。

³ 「その他の事業体」は大学、中等教育機関、水道小売会社、水道局を含みます。

⁴ 期限付き中・長期債の償還、前倒し調達（正味）及び、QTC顧客による元本返済予定額を含みます。

注：実際の調達活動は顧客の資金需要やクィーンズランド州政府の財政状態、起債環境によって異なる場合があります。

QTCの2024/25年度資金調達方針と期限付き中・長期債の発行実績

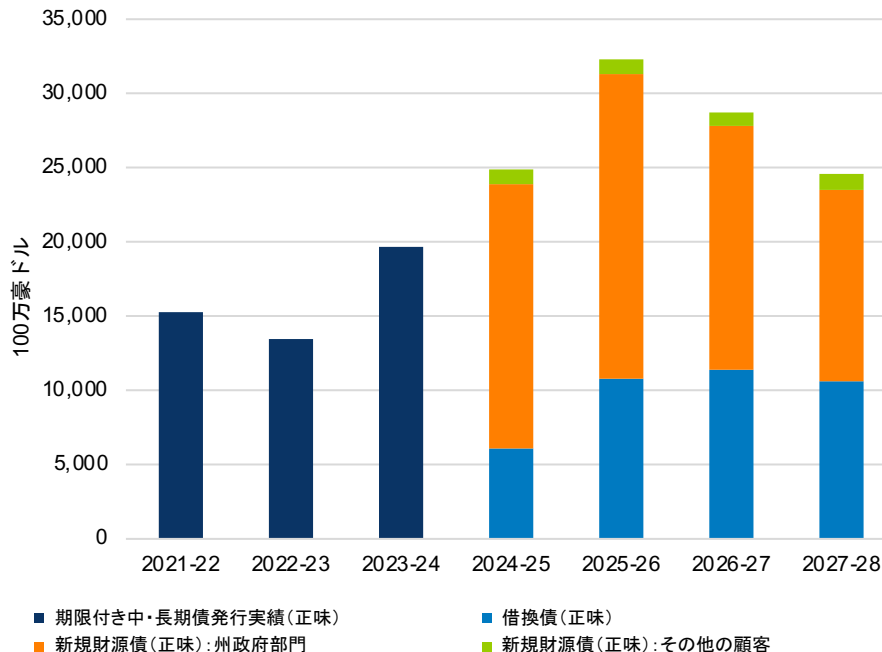
資金調達方針

2024/25年度におけるQTCの資金調達は以下を含む可能性が高く、起債環境やQTC顧客の資金需要に左右されます。

- QTCの主要資金調達手段である豪ドル建てベンチマーク債の発行（償還年が2037年またはそれ以降の豪ドル建てベンチマーク債を新規発行する可能性があります）。
- グリーンボンドの発行（年限が10年以上のグリーンボンド銘柄を新規発行する可能性があります）。
- その他の期限付き中・長期債の発行（変動利付債、非豪ドル建て債券、年限が30年までの債券を発行する可能性があります）。
- 短期債務の残高は約60億豪ドルで維持する見通しです。

QTCは今後とも、シンジケーションや入札、リバース・インクワイアリーを活用した規律ある資金調達アプローチを維持します。

QTCの期限付き中・長期債年間発行実績と予測*



*各年度の数字は短期債務約60億豪ドルを含まない。「期限付き中・長期債発行実績 (正味)」は年間資金調達計画の発表時から翌年度の年間資金調達計画発表までの期間で算出。2024/25年度・2025/26年度・2026/27年度及び2027/28年度の数字は2024年6月11日時点の予測。

主要ポイントのまとめ

クィーンズランド州財務公社：

- クィーンズランド州政府・公共部門の資金調達機関
- 100%政府保有
- 負債性証券及びISDA契約に基づくデリバティブ取引に関する全ての義務をクィーンズランド州政府が保証
- QTC債券の格付け(クィーンズランド州の格付けと同一)：
 - S&Pグローバル: AA+/安定的/A-1+
 - ムーディーズ: Aa1/安定的/P-1
- 豪ドル建てベンチマーク債は13銘柄
- 期限付き中・長期債の2024/25年度発行計画は249億豪ドル
- 保守的で透明性の高い資金調達方針
- グローバルなデット・キャピタル・マーケットで30年超の実績を有する



QTC

補足資料

クィーンズランド州 グラスハウス・マウンテンズ

クィーンズランド州財務公社 (QTC)

QTCについて

- クィーンズランド州財務公社 (QTC) は1988年に設立され、クィーンズランド州財務次官によって構成される単独法人であり、「1988年クィーンズランド州財務公社法」の定めに従っています。
- QTCの任務はクィーンズランド州の借入金の調達及び財務リスク管理です。資金調達面では、QTCはオーストラリア内外の金融市場で種々の債券を発行し資金を借り入れます。
- QTCの顧客にはクィーンズランド州政府省庁や地方自治体、政府保有事業体、制定法に基づく団体や大学が含まれます。
- QTCはクィーンズランド州政府の債務の発行・管理及び運営において多大な規模・範囲の経済を達成することが可能です。



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

クィーンズランド州政府保証

クィーンズランド州財務大臣は、州政府に代わり以下を保証します。

- QTCにより発行された負債性証券に関するQTCの義務
- ISDA契約に基づいたデリバティブ取引に係わる、カウンターパーティーに対するQTCの支払義務

QTCが発行する全ての国内債券に関し、1988年制定クィーンズランド州財務公社法の第32条は証券保有者に対するQTCの義務に関し以下の保証を定めています。

第32条 本法に従い発行された記名証券の元本の然るべき返済、及び、該当する場合は当該記名証券の利子の支払期日における支払は、州政府に代わり州財務大臣がこれを保証する。

クィーンズランド州財務公社法の第33条は、QTCが締結する金融その他の取り決めに基づく金銭の期日通りの支払や義務の適時履行を保証する権限を州財務大臣に与えています。かかる裁量的保証は州財務大臣によって付与されており、国外におけるQTCの資金調達を支援する形で持続的に機能します。

上記保証に基づき州政府が行う支払は全て、クィーンズランド州財務公社法第34条に基づき配賦されます。すなわち、当該支払は、更なる立法上の承認を得ることなく同州政府の公債整理基金から行われることが可能です。

資金調達的主要原則

保守性	バランスの取れた満期構成を流動性準備金が支える
慎重さ	規律ある財務リスク管理アプローチ
透明性	詳細かつ定期的なマーケット・アップデート
コミットメント	投資家や金融取引業者との長期的リレーションシップを重視

クィーンズランド州の長期資産



- クィーンズランド(QLD)州が保有する長期資産は、同州政府の長期債務を賄うための投資資産で構成されます。上記資産はQLD州政府からQTCに移管されており、移管を受けてQTCは固定利付債券を州政府に発行し固定利子の支払を行なっています。上記資産は以下2つの投資基金に分かれます：
 - － 長期資産基金 (The Long Term Assets Fund) は、確定給付年金制度等QLD政府の長期的政策措置の財源となる資産で構成されます。2008年にQLD州政府は、確定給付年金制度を支える年金資産をQTCに移管しました。2021年6月以降さらに資産が移管され、QLD州政府による他の長期政策措置の原資となっています。2024年6月30日時点の同基金運用資産残高は約368億豪ドルです。
 - － クィーンズランド未来基金 (The Queensland Future Fund) はQLD州政府の債務削減を目的とする投資資産で構成されます。同基金及び下部基金である減債基金 (The Debt Retirement Fund) は 2020年8月、「2020年クィーンズランド未来基金法」に基づき設立されました。2024年6月30日時点の同基金運用資産残高は約98億豪ドルです。
- 長期資産基金とクィーンズランド未来基金は共にQLD州政府投資顧問委員会の監督下であり、クィーンズランド州投資公社 (QIC) によって運用されています。運用資産は現金や債券、国際株式の他、幅広いオルタナティブ投資商品を含みません。
- 他州と異なり、クィーンズランド州は州政府年金債務を上回る規模の金融資産を保有しています。

オーストラリアの連邦制度と州政府

連邦制度

オーストラリア連邦(The Commonwealth of Australia、「オーストラリア政府」あるいは「コモンウェルス」)の成立は1901年1月1日で、英国の入植地であったニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クィーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア、及びタスマニアが州として連邦国家を形成しました。上記6州のほか、オーストラリアにはノーザン・テリトリーとオーストラリア首都特別地域の2つの特別地域があり、首都キャンベラはオーストラリア首都特別地域内に位置しています。

立法権

オーストラリア連邦政府

オーストラリア連邦議会は国防、外交、対外・州間の通商・貿易、通貨、銀行業等、国益に係わる事項に関し立法権を有します。オーストラリア政府はまた、オーストラリアの経済運営全般に関し第一義的な責任を有し、金融政策や国家予算方針、財政方針、対外政策に関する責任は連邦政府にあります。

州政府

州政府議会は憲法の下でオーストラリア連邦政府に授権された事項以外に対する全ての事項に関し権限を有します。州が権限を有する事項には、教育、公衆衛生・医療、警察・司法、運輸、道路・鉄道、産業、資源業、農業、公共事業、港湾、林業、電力、ガス、水道供給、灌漑が含まれます。

クィーンズランド州格付けの国内比較

	S&P グローバル	ムーディーズ
クィーンズランド州	AA+/安定的/A-1+	Aa1/安定的/P-1
オーストラリア首都特別地域	AA+/安定的/A-1+	2005年8月20日付けで格付け(Aaa)を取り下げ
ニュー・サウス・ウェールズ州	AA+/安定的/A-1+	Aaa/安定的/P-1
ノーザン・テリトリー(特別地域)	S&Pによる格付けなし	Aa3/安定的/--
南オーストラリア州	AA+/安定的/A-1+	Aa1/安定的/P-1
タスマニア州	AA+/安定的/A-1+	Aa2/安定的/P-1
ビクトリア州	AA/安定的/A-1+	Aa2/安定的/P-1
西オーストラリア州	AAA/安定的/A-1+	Aaa/安定的/P-1

2024年6月30日時点。S&Pグローバル及びムーディーズによる格付け情報。

資金調達手段

QTCは種々の市場・通貨でさまざまな資金調達手段を発行しています。

QTCによる資金調達の過半は長期債の発行を通じて行われており、豪ドル建てベンチマーク債が主要調達手段となっています。

	概要	発行枠	年限	発行通貨
2024年6月30日時点				
短期	国内財務省証券	上限なし	7-365日	豪ドル
	ユーロ CP	100億米ドル	1-364日	マルチカレンシー
	US CP	100億米ドル	1-270日	米ドル
長期	豪ドル建て債券	上限なし	ベンチマーク債13銘柄 2024年-2036年償還	豪ドル
			ベンチマーク債以外の種々の債券 (グリーンボンド、変動利付債等)	
	ユーロ MTN	100億米ドル	市場規制に基づき随時決定	マルチカレンシー
	US MTN	100億米ドル	9ヵ月-30年	マルチカレンシー

豪ドル建てベンチマーク債販売グループ*



QTCの債券販売グループは12の金融機関によって構成され、流通市場において投資家に売値・買値を提示するほか、起債活動のサポートを行います。

- オーストラリア・ニュージーランド銀行
- バレンジョーイ・マーケット
- BoA証券
- シティ
- オーストラリア・コモンウェルス銀行
- ドイツ銀行
- J.P.モルガン
- ナショナルオーストラリア銀行
- 野村インターナショナル
- RBC キャピタルマーケット
- UBSインベストメント・バンク
- ウエストパック銀行



Barrenjoey^o

BofA SECURITIES 



Commonwealth Bank of Australia



J.P.Morgan



National Australia Bank

NOMURA



Capital Markets



UBS

Westpac

Institutional Bank

2024年6月30日時点。

*実際のディーラー法人は資金調達枠やディーラーの所在地により異なる場合がある。

メディアム・ターム・ノート(MTN) プログラム

- キーンズランド州政府による保証の対象
- オーストラリア利子所得源泉課税の対象外
- マルチカレンシー
- ユーロMTNプログラムとUS MTNプログラムを設定
- 投資家ニーズに対応したスキーム(通貨、利率、年限等)
- MTN販売グループを通じたリバース・インクワイアリー発行
- 販売グループメンバー以外を通じたリバース・インクワイアリー発行(「一日ディーラー」)

MTN販売グループ*

ユーロMTN

- オーストラリア・ニュージーランド銀行
- BofA証券
- シティ
- オーストラリア・コモンウェルス銀行
- ドイツ銀行
- J.P.モルガン
- ナショナルオーストラリア銀行
- 野村インターナショナル
- RBCキャピタルマーケット
- トロント・ドミニオン証券
- UBSインベストメント・バンク
- ウェストパック銀行

US MTN

- ANZ証券
- BofA証券
- シティ
- オーストラリア・コモンウェルス銀行
- 大和証券キャピタル・マーケット
- ドイツ証券
- J.P.モルガン
- NABセキュリティーズ
- RBCキャピタルマーケット
- トロント・ドミニオン証券
- UBSインベストメント・バンク

2024年6月30日時点。

*実際のディーラー法人は資金調達枠やディーラーの所在地により異なる場合がある。

財務省証券(T-Note)とコマーシャル・ペーパー(CP)プログラム



- キーンズランド州政府による保証の対象
- 国内債、ユーロCP、US CPの3プログラム
- 豪ドル及びマルチカレンシー
- ディーラー・パネルを通じたリバース・インクワイアリー発行
- T-Note、ユーロCP、US CP各プログラムの下で発行された債券はオーストラリア利子所得源泉課税の対象外

T-Note及びCPプログラムのディラー・パネル*

国内財務省証券

- オーストラリア・ニュージーランド銀行
- オーストラリア・コモウェルス銀行
- ドイツ銀行
- ナショナルオーストラリア銀行
- ウェストパック銀行

ユーロCP

- バークレイズ
- BofA証券
- シティ
- UBSインベストメント・バンク

US CP

- BofA証券
- シティ
- UBSインベストメント・バンク

2024年6月30日時点。

*実際のディラー法人は資金調達枠やディラーの所在地により異なる場合がある。

用語集

ABS	オーストラリア統計局	ICMA	国際資本市場協会
APRA	オーストラリア健全性規制庁	ISDA	国際スワップ・デリバティブ協会
AUD	オーストラリアドル(豪ドル)	IWT	利子所得源泉課税
予算アップデート	年央財政・経済レビュー(MYFER)	LNG	液化天然ガス
CBI	気候債券イニシアティブ	(mv)	時価
CGS	連邦政府証券	MTN	ミディアム・ターム・ノート
CIB	物価連動債	MYEFO	年央経済・財政見通し
CP	コマーシャル・ペーパー	QIC	クィーンズランド州投資公社
CPI	消費者物価指数	QTC	クィーンズランド州財務公社
DTC	デポジトリー・トラスト・カンパニー	RBA	オーストラリア準備銀行
ESG	環境・社会・ガバナンス	RHS	右軸
(fv)	額面	SGG	州政府保証(クィーンズランド州)
GDP	国内総生産	T-Note	財務省証券
FRN	変動利付債		



クィーンズランド州財務公社のロゴに使用されているクィーンズランド州の紋章はビクトリア女王により1893年に授与され、同州に対する女王の憲法上の権威を象徴しています。

クィーンズランド州の紋章上部にある同州の記章を取り巻いているのは2本のサトウキビです。記章の下にある盾に描かれているのは、雄牛とメリノ雄羊の頭、小麦の束、及び、鋤とつるはしの上にある石英の山から金の柱が出現している様子です。これらの構成要素はクィーンズランド州の農業と鉱業を象徴しています。

エリザベス二世は即位25周年の1977年、クィーンズランド州の紋章に対し、赤鹿及び、クィーンズランド州の在来種であるゴウシュウヅルの2つのサポーターを授与しました。

クィーンズランド州の標語である *Audax at Fidelis* は「大胆、されど忠実」を意味します。

www.qtc.qld.gov.au

BLOOMBERG TICKER: QTC

T: +61 7 3842 4600

E: investorrelations@qtc.com.au

GPO Box 1096, Brisbane

Queensland Australia 4001